

2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL https://www.oriconhd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績（2019年10月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	11,266	20.8	△343	—	△255	—	△187	—
2019年9月期第1四半期	9,325	23.1	△439	—	△447	—	△310	—

（注）包括利益 2020年9月期第1四半期 △125百万円（－％） 2019年9月期第1四半期 △354百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△32.92	—
2019年9月期第1四半期	△55.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	50,471	10,361	20.5
2019年9月期	42,090	10,748	25.5

（参考）自己資本 2020年9月期第1四半期 10,361百万円 2019年9月期 10,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	37.50	37.50
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	0.00	—	37.50	37.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	0.5	2,650	9.3	2,590	25.1	1,680	24.9	294.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、一除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1 Q	6,080,920株	2019年9月期	6,080,920株
② 期末自己株式数	2020年9月期1 Q	406,499株	2019年9月期	380,977株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1 Q	5,685,713株	2019年9月期1 Q	5,619,276株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦の長期化や、英国のEU離脱などの影響が懸念されるなど、先行きに不透明感がみられています。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を5つ(インフラ整備・保全、防災、交通、地方創生、海外新規開拓)に定め、国内市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、89億81百万円(前年同四半期比3.3%増)となりました。

海外市場におきましては、フィリピン等において大型案件を受注するなど、需要の高い開発途上国での事業が好調に推移し、海外市場の受注高は367億64百万円(前年同四半期比68.9%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は457億45百万円(前年同四半期比50.2%増)となり、売上高は112億66百万円(同20.8%増)となりました。営業損失は3億43百万円(前年同四半期は4億39百万円の損失)、経常損失は2億55百万円(同4億47百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億87百万円(同3億10百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、92億71百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。営業損失は2億82百万円(前年同四半期は3億13百万円の損失)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、17億42百万円(前年同四半期比23.4%増)となりました。営業損失は66百万円(前年同四半期は1億28百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は、4億28百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。営業利益は15百万円(前年同四半期比59.9%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメントライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は504億71百万円と、前連結会計年度末に比べ83億80百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加43億67百万円及び、未成業務支出金の増加32億52百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、3月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ87億68百万円増加し、401億10百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加69億2百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少し、103億61百万円となりました。これは、期末配当及び、季節変動特性により当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、2019年11月14日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,882,319	10,250,176
受取手形及び売掛金	11,415,015	10,571,453
商品	41,749	29,701
未成業務支出金	11,586,215	14,838,305
前払費用	4,308,636	5,231,382
その他	2,125,654	2,193,138
貸倒引当金	△102,715	△125,767
流動資産合計	35,256,874	42,988,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,598	606,962
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	701,872	758,470
土地	592,025	592,025
その他(純額)	164,953	111,114
有形固定資産合計	2,029,449	2,068,572
無形固定資産		
ソフトウェア	477,819	521,523
のれん	157,754	153,372
その他	96,984	54,500
無形固定資産合計	732,558	729,397
投資その他の資産		
投資有価証券	578,308	681,549
関係会社株式	501,833	555,235
長期貸付金	201,439	189,154
差入保証金	1,084,446	1,154,460
繰延税金資産	790,622	906,504
破産更生債権等	36,918	36,918
退職給付に係る資産	743,272	752,121
その他	283,594	557,954
貸倒引当金	△148,803	△148,803
投資その他の資産合計	4,071,632	4,685,095
固定資産合計	6,833,640	7,483,065
資産合計	42,090,515	50,471,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,495,211	4,728,363
短期借入金	2,049,768	8,952,300
未払法人税等	438,321	77,707
未成業務受入金	17,518,029	20,225,103
賞与引当金	1,519,516	850,228
受注損失引当金	631,768	598,228
その他	3,286,006	3,143,278
流動負債合計	29,938,621	38,575,209
固定負債		
長期借入金	497,864	486,501
退職給付に係る負債	176,449	178,480
役員退職慰労引当金	501,746	512,472
繰延税金負債	149,237	171,446
その他	77,947	185,903
固定負債合計	1,403,245	1,534,804
負債合計	31,341,867	40,110,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	1,258,767	1,258,767
利益剰余金	9,034,333	8,656,389
自己株式	△478,141	△549,413
株主資本合計	10,542,889	10,093,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,667	242,796
為替換算調整勘定	△24,855	△26,698
退職給付に係る調整累計額	58,947	51,672
その他の包括利益累計額合計	205,759	267,769
純資産合計	10,748,648	10,361,442
負債純資産合計	42,090,515	50,471,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,325,376	11,266,982
売上原価	7,155,894	8,805,939
売上総利益	2,169,482	2,461,043
販売費及び一般管理費	2,609,133	2,804,685
営業損失(△)	△439,651	△343,642
営業外収益		
受取利息	1,600	6,678
受取配当金	4,726	6,304
保険配当金	24,294	47,502
為替差益	—	31,604
その他	7,975	10,366
営業外収益合計	38,597	102,456
営業外費用		
支払利息	7,377	6,950
支払手数料	972	467
為替差損	21,873	—
その他	16,511	6,955
営業外費用合計	46,735	14,374
経常損失(△)	△447,789	△255,559
税金等調整前四半期純損失(△)	△447,789	△255,559
法人税、住民税及び事業税	31,166	50,623
法人税等調整額	△168,758	△119,025
法人税等合計	△137,592	△68,402
四半期純損失(△)	△310,197	△187,157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△310,197	△187,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△310,197	△187,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,028	71,128
為替換算調整勘定	1,889	△1,843
退職給付に係る調整額	△15,561	△7,274
その他の包括利益合計	△44,700	62,010
四半期包括利益	△354,897	△125,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354,897	△125,146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOriental Consultants Japan Co.,Ltd.を、連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP(以下「本制度」といいます)は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます)を設定しております。

従業員持株会が信託契約後4年8か月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度309,085千円、150,700株、当第1四半期連結会計期間末222,943千円、108,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度345,590千円、当第1四半期連結会計期間345,590千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,680,786	1,379,701	264,889	9,325,376	—	9,325,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,208	32,909	126,122	165,240	△165,240	—
計	7,686,994	1,412,610	391,011	9,490,617	△165,240	9,325,376
セグメント利益又は損失 (△)	△313,086	△128,460	9,505	△432,041	△7,610	△439,651

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△432,041
セグメント間取引消去	98,319
全社費用	△105,929
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△439,651

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,242,744	1,737,257	286,981	11,266,982	—	11,266,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,766	5,285	142,002	176,054	△176,054	—
計	9,271,511	1,742,542	428,983	11,443,037	△176,054	11,266,982
セグメント利益又は損失 (△)	△282,051	△66,265	15,202	△333,113	△10,528	△343,642

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△333,113
セグメント間取引消去	87,738
全社費用	△98,267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△343,642

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。